

## Manageco★IR report 10月号

### 9月のNews 斜め読み！

9月中のニュースの中で、IR担当のみなさんが知っておくべきニュースを抽出。

9月は、ついに東芝メモリー売却先に一応の決着が。  
そして衆議院解散で選挙戦に突入です！

#### 1.

#### 金融庁、検査局廃止 マクロ・プルーデンス政策重視へ

銀行の経営検査を行う検査局が廃止に。  
金融監督の在り方に一定の役割を果たした。  
今後は、マクロ・プルーデンス政策に重点を置く。

##### \*マクロ・プルーデンス政策

金融システム全体の潜在リスクをモニターし、顕在化する傾向に出た場合に、それに対応する金融政策を新たに実行する、というマクロ的な金融リスクの管理手法。

個別の金融機関監視は、マイクロ・プルーデンス政策と言われる。

#### 2.

#### ANA、1400億円のCBを発行（8月31日）

1400億円のCB発行。  
うち700億円を自社株買い（2018年3月まで）へ。  
希薄化をけん制するため、以下の条件が付加されている。

\*額面100%部分は金銭償還、それ以上の部分で株式を交付

\*株価が行使価格の1.5倍を継続的に超えたときに初めて行使可能になる。

\*株価が行使価格の2倍を超えると、交付する普通株式数はそれ以上増えない。

行使価格アップ率：27.02%、25.06%の2種類

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

### 3.

#### 米国企業、マザーズへ上場

米国半導体製造会社テックポイント、マザーズ上場へ。  
3年半ぶり海外企業の東証上場（9月29日上場 6697）

### 4

#### ベネッセ、コールセンターを売却

ベネッセは、2016年より、プロ経営者安達保氏が社長に。  
ノンコア事業の切り離しを実行。

### 5.

#### ROA、米国を抜く

日経平均採用銘柄と米国 S&P500 企業で、ROA を比較すると、以下の通り

	ROA	売上総利益率	総資産回転率
日本	2.90	4.8	0.6
米国	2.89	9.2	0.3

ROA の数値を 8 年ぶりに逆転した。

### 6.

#### 優れた第三者委員会報告書を表彰

弁護士、有識者でつくる「第三者委員会報告書格付委員会」（落合誠一会長）が、表彰制度

今年は、

(株)テクノメディカの第三者委員会報告書に決定

メンバーは、

宇澤亜弓氏（公認会計士）

石井輝久氏（弁護士）

熊井真喜氏（弁護士）

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

## 7.

### 2020年3月期から、監査報告書改革へ

---

監査結果（無限定適性など）だけではなく、監査プロセス、会計士意見も付記する。

対象となるのは、以下の3点

- \* 資産の減損
- \* 繰り延べ税金資産
- \* 退職給付債務

## 8.

### 新興企業、海外発信急増

---

330社が英文サイト

70社が英文以外の外国語サイト

## 9.

### 東証1部、女性社外役員増加

---

今年6月までの東証1部女性社外役員は552人（昨年479人）

全取締役に占める割合は、10.6%

外国人102人

## 10.

### 後継者計画開示始まる

---

現在、17社が「後継者計画」を開示。

経営トップの選定手続きに関する情報開示。

東京エレクトロン、J-フロントリテイリング、コニカミノルタ、キヤノン、日本ユニシスなど。

海外では「サクセッションプラン」としてマイクロソフト、GEが開示

## 11.

### IPO企業のIFRS採用

---

---

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

2013年から、新規上場企業でもIFRS採用が可能になった。  
暖簾の償却が無く、減損リスクが見えないという欠点も。

スシローグループ HD

2017年には3社、IFRSで上場。

## 12.

あずさ、新日本抜き、監査報酬1位に

---

## 13.

郵政株式売り出し

---

9月25日価格決定、4営業日後に受け渡し

25日終値に対して2%ディスカウント（1322円）

公募1.3兆円、自己による買付0.1兆円

## 14.

ルノー日産中期計画発表

---

2022年に、完全自動運転を実現

30%をEVに

## 15.

楽天、フリーテル買収

---

格安スマホ業界3位へ

1. ソフトバンク
2. NTTドコモ

## 16.

iPhone8、出足悪い

---

関連銘柄が下落

アルプス

ソニー

---

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

ミネベア  
太陽誘電  
村田  
日東電気

## **17. 日産、不適切な検査**

---

内部告発により発覚  
6工場、6万台で無資格者による検査で出荷。

## **18. トランプ税制改革案**

---

法人税を35%から20%に  
所得税を現行の7段階から3段階(12%25%35%)に簡素化し、最高税率を  
39.6%から35%に引き下げ

## **19. スシロー、元気寿司経営統合へ**

---

英国投資ファンドペルミラが、スシロー株33%を元気寿司親会社の神明に売却。  
スシロー：国内回転ずし第1位  
元気寿司：海外に160店舗を展開、国内は回らないすし店へ転換中

## **20. FX倍率、25倍から10倍へ**

---

## **21. ICO、中韓で禁止、日本では仮想通貨事業者11社登録**

---

ICO(イニシャル・コイン・オファリング)＝仮想通貨を発行(投資家を募集)  
し、取引所で取引を始めること。  
一定の基準をクリアする必要がある。  
ICOとは、このように仮想通貨を発行することで、資金調達をすること。

---

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

## 22.

### 東芝メモリ、日韓連合に売却へ

---

東芝 3505 億円

ベインキャピタル 2120 億円

SK ハイニックス 3950 億円

HOYA 270 億円

アップル等米国連合 4155 億円（優先株）

銀行団融資 6000 億円

上記資金をパンゲアに集め、東芝メモリを買収

WD 裁判解決後、産業革新機構、日本政投銀が出資へ  
それまでは、東芝に対して、「指図権」を持つ